



平成 17 年 3 月期

中間決算短信 (連結)

平成 16 年 11 月 25 日

上場会社名 株式会社 百五銀行

上場取引所 東・名

コード番号 8368

本社所在都道府県

(URL <http://www.hyakugo.co.jp/>)

三重県

代表者 役職名 取締役 頭取 氏名 前田 肇

問合せ先責任者 役職名 企画グループマネージャー 氏名 國分 昭男 TEL (059)227-2151

中間決算取締役会開催日 平成 16 年 11 月 25 日

特定取引勘定設置の有無 無

米国会計基準採用の有無 無

1. 16 年 9 月中間期の連結業績 (平成 16 年 4 月 1 日～平成 16 年 9 月 30 日)

(1) 連結経営成績

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

	経常収益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16 年 9 月中間期	44,560	2.5	9,349	129.9	3,668	9.6
15 年 9 月中間期	43,465	4.9	4,066	△ 8.0	3,346	37.2
16 年 3 月期	88,824		9,754		6,278	

	1 株当たり中間 (当期)純利益		潜在株式調整後 1 株当 たり中間(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
16 年 9 月中間期	14.08		14.06	
15 年 9 月中間期	12.85		12.82	
16 年 3 月期	24.00		23.95	

(注)①持分法投資損益 16 年 9 月中間期 - 百万円 15 年 9 月中間期 - 百万円

16 年 3 月期 - 百万円

②期中平均株式数(連結) 16 年 9 月中間期 260,388,035 株 15 年 9 月中間期 260,257,626 株

16 年 3 月期 260,285,981 株

③会計処理方法の変更 無

④経常収益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり 株主資本	連結自己資本比率 (国内基準)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
16 年 9 月中間期	3,689,369	204,610	5.5	785.71	9.95
15 年 9 月中間期	3,676,517	188,810	5.1	725.30	9.61
16 年 3 月期	3,660,126	203,476	5.6	781.49	9.70

(注) 期末発行済株式数(連結) 16 年 9 月中間期 260,412,141 株 15 年 9 月中間期 260,319,148 株

16 年 3 月期 260,331,260 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16 年 9 月中間期	93,927	△ 48,534	△ 623	173,851
15 年 9 月中間期	72,280	△ 111,837	1,374	206,217
16 年 3 月期	35,741	△ 151,788	728	129,073

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 9 社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 - 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 1 社(除外) - 社 持分法(新規) - 社(除外) - 社

2. 17 年 3 月期の連結業績予想 (平成 16 年 4 月 1 日～平成 17 年 3 月 31 日)

通 期	経常収益	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
	88,000	14,900	6,500

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期) 24 円 96 銭

※ 上記の予想は、発表日現在で入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料 6 ページをご参照下さい。

企業集団の状況

当行グループは、当行、連結子会社9社で構成され、銀行業務を中心に、リース業務などの金融サービスに係る事業を行っております。

〔銀行業〕

当行の本店ほか支店102ヵ店等においては、預金業務、貸出業務、内国為替業務、外国為替業務等を行っております。

また、百五ビジネスサービス株式会社においては、現金等の精査・整理業務等を、百五管理サービス株式会社においては、文書帳簿等保管管理業務等を、百五不動産調査株式会社においては、担保不動産の調査・評価業務等を、百五オフィスサービス株式会社においては、事務集中処理業務等を、百五スタッフサービス株式会社においては、人材派遣業務・労務管理業務等をそれぞれ行っております。

なお、百五スタッフサービス株式会社は、設立により当中間連結会計期間から連結しております。

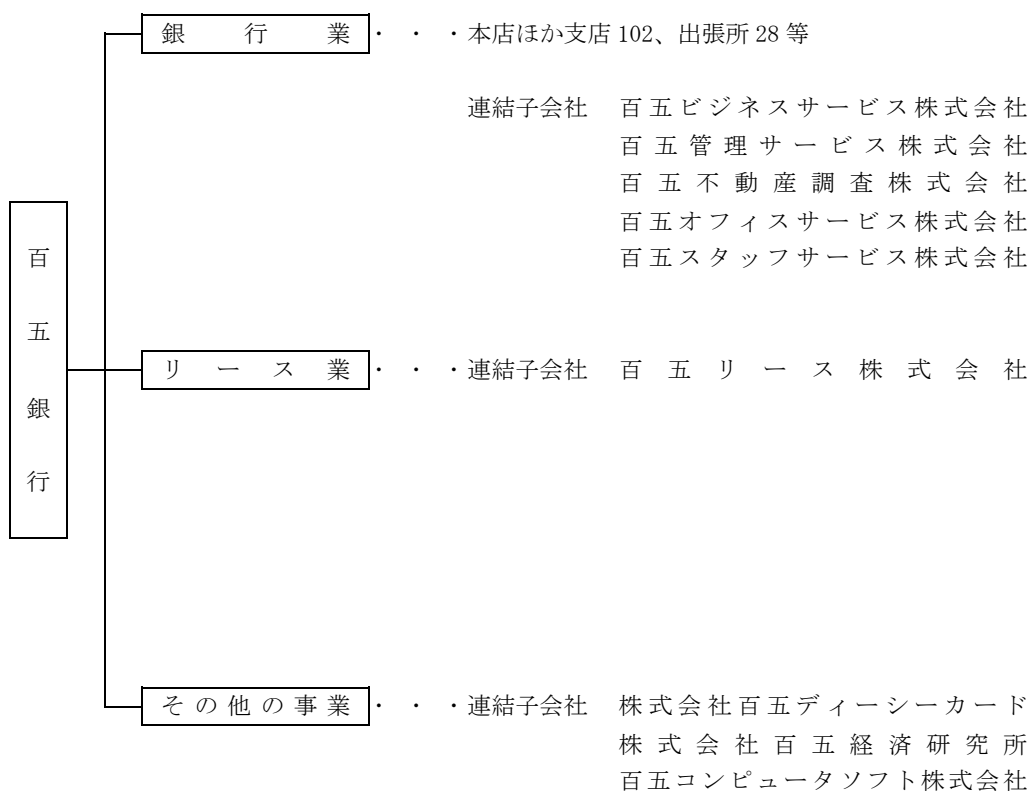
〔リース業〕

百五リース株式会社においては、リース業務等を行っております。

〔その他の事業〕

株式会社百五ディーシーカードにおいては、クレジットカード業務等を、株式会社百五経済研究所においては、地域産業調査・コンサルティングに関する業務を、百五コンピュータソフト株式会社においては、コンピュータによる情報処理の業務等をそれぞれ行っております。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



1 経営方針

(1) 経営の基本方針

当行は「信用を大切に社会をささえます。」、「公明正大で責任ある経営をします。」、「良識ある社会人として誠実に行動します。」の3つの企業理念に基づき、健全な金融活動を通じて信頼し合える社会づくりに努めるとともに、お客さま本位の経営を推進しております。

(2) 利益配分に関する基本方針

利益配分につきましては、銀行の公共的使命を念頭におき、長期にわたる安定した経営基盤の確保に努めるため、内部留保の充実に意を払いつつ、配当についても安定的な配当を実施することを基本としております。

(3) 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

投資単位の引下げは、個人投資家の株式市場への参加を促し、株式の流動性を高める有用な施策のひとつと考えております。

投資単位の引下げについては、今後、株価の状況や市場の要請等を勘案しつつ、適宜検討してまいります。

(4) 対処すべき課題及び中長期的な経営戦略

金融界全体で再編、統合が進むなど厳しい経営環境のなかで、当行は「真にお客さまから頼りにされる銀行」となり、地域のお客さまとともに発展していくことをめざし、本年4月から新中期経営計画「新世紀第二次経営計画」に取り組んでおります。この計画では、当行が昨年11月に創立125周年を迎えるのを機に新しく定めたコーポレートステートメント「FRONTIER BANKING（フロンティアバンキング）」を行動指針とし、「付加価値の高い商品・サービスの提供」「お客さまの視点に立った経営の変革」「健全性をより確かなものとするための取組み」などを行ってまいります。

本年7月には、当行をはじめ三重県内に本店を置く地方銀行3行が共同で、「三重再生ファンド」を活用したスキームを創設し、過剰債務処理や事業の再構築を必要としている三重県内の企業に対して再生支援を行うなど、地域経済の活性化にも取り組んでおります。また本年9月から、お客さまのプライバシー保護のために、現金自動設備に覗き見を防止する遮光フィルターを順次装着しておりますが、今後も個人情報の保護に関する取組みを一層強化してまいります。さらに、車いすご利用の方、目のご不自由な方を対象に、操作説明用ガイドフォン、点字付固定キーボードのある現金自動設備の設置店舗の拡大、店舗のバリアフリー化を進めており、引き続き人にやさしい店づくりを推進してまいります。そのほか、本年6月にパートタイマーの採用、教育・研修を一貫して行う百五スタッフサービス株式会社を設立し、パートタイマーの一層の戦力化をはかっております。

今後も地域の皆様に対して、円滑な資金供給と各種サービスの提供を継続して行い、地域に貢献していくことができるよう、「新世紀第二次経営計画」の目標達成に向けた取組みを行い、お客さまとのリレーションシップの強化につなげていきたいと考えております。

(5) 目標とする経営指標等

「新世紀第二次経営計画」の計数目標としまして、計画の最終年度である平成18年度には、業務粗利益600億円以上、業務純益200億円以上としております。

(6) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

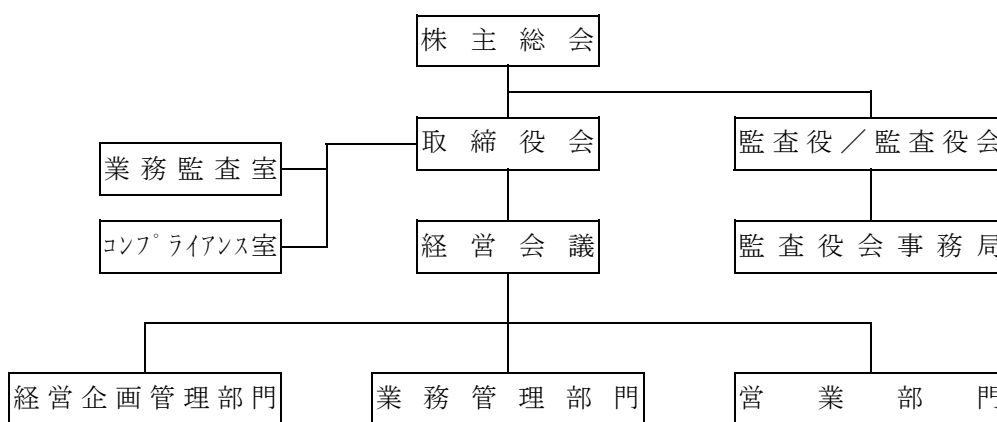
(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

経営環境が大きく変わる中で、環境変化に迅速に対応し、真の競争力を発揮するためには、コーポレート・ガバナンスの強化が重要と認識しております。このような状況において、当行では経営の効率化・意思決定の迅速化や、経営の透明性を高めるために、取締役会・経営会議の機能強化、社外監査役の選任、コンプライアンス委員会など各種委員会の設置、IR活動の充実などについて取り組み、コーポレート・ガバナンスの強化を図っております。

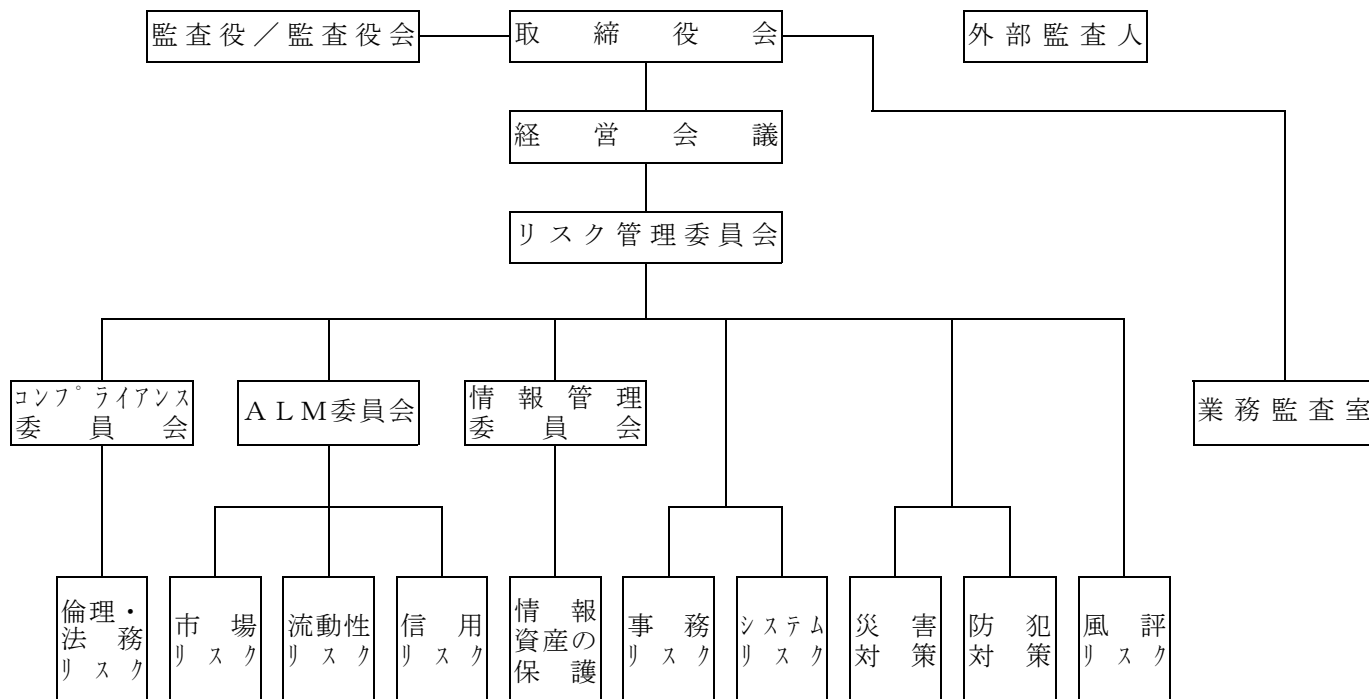
(コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況)

① 経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

- ア 当行は監査役制度を採用しており、4名の監査役のうち2名は社外監査役であります。
- イ 次の委員会を設置し、経営管理の強化・充実に努めております。
 - ・ 法令等遵守態勢の確立を図るためのコンプライアンス委員会
 - ・ 業務執行の適正性及び内部監査の有効性を監視するための業務監査委員会
 - ・ 経営の健全性を維持し、各種リスクの把握と適切な対応を図るためのリスク管理委員会
 - ・ 情報システム等の方針や投資の最適化を図るためのIT戦略委員会
 - ・ 経営職等の人事評価の納得性・公平性・透明性を高めるための業績・報酬委員会
 - ・ 日本経営品質賞の概念を取り入れ、卓越した業績の実現を図るための経営品質委員会
- ウ 監査役及び監査役会をサポートするため、監査役会事務局を設置し、専従スタッフ1名を配置しております。
- エ 当行の業務執行等の体制は以下のとおりとなっております。



オ 当行のリスク管理体制は以下のとおりとなっております。



カ 取締役会直轄の業務監査室は、内部統制が有効に機能しているかについて業務監査を実施し、必要に応じて改善の勧告を行っております。また、監査役会が内部統制機能について総括的な監査を行ってお

ります。

さらに、業務執行の適正性及び内部監査の有効性を監視するための業務監査委員会と、当行のリスクを把握・コントロールするためのリスク管理委員会を設置しております。

キ コンプライアンスに関する重要事項については、外部の弁護士から必要に応じてアドバイスを受けております。また、会計監査人である監査法人に財務諸表監査を受ける他、必要に応じて会計処理等のアドバイスを受けております。

② 当行と当行の社外監査役の人的関係、資本的關係または取引関係その他の利害關係の概要

社外監査役2名のうち1名に貸出金等の取引があります。取引条件及び取引条件の決定方針等については、一般取引と同様であります。

③ コーポレート・ガバナンスの充実に向けた取り組みの最近における実施状況

経営の透明性を高める観点から、ディスクロージャー誌等によるタイムリーで適確な経営内容の開示に努めておりますほか、市場からの信認を得るためのIR活動にも取り組んでおり、平成16年6月に東京におきましてIRを実施しております。

(7) その他

当行は、平成11年に認証取得いたしました環境国際規格である「ISO14001」の主旨に基づき、電力や紙の使用量削減等に加え、グリーン購入を推進するなど地球環境保全への取り組みを継続いたしております。

2 経営成績及び財政状態

(1) 当中間連結会計期間の概況

当上半期のわが国経済を顧みますと、輸出の増加や企業の体質改善努力により企業収益は大幅に改善し、設備投資も増加傾向が続きました。また、個人消費についても、雇用情勢の改善に加え、猛暑の影響やオリンピック効果もあって緩やかながら増加に転じ、景気は堅調に回復しました。一方で、原油価格の高騰や米国及び中国の景気の減速など、景気の先行きに対する懸念材料も出てまいりました。

このような状況下、当行の主要基盤である三重県の経済につきましても、電気機械工業を中心に生産活動が堅調に推移し、非製造業、中小企業にも徐々に明るさが広がりました。雇用面では改善が見られたものの個人所得の回復力は弱く、個人消費が本格的に回復するまでにはなお時間を要する状況にあります。

(2) 経営成績

このような経済情勢のなかで、当行の連結ベースでの業績は次のようになりました。

経常収益は投信販売手数料や保険窓販手数料などの役務取引等収益が増加したことなどから、前中間連結会計期間に比べ10億95百万円増加し、445億60百万円となりました。

一方、経常費用は不良債権処理費用が大幅に減少したことなどから、前中間連結会計期間に比べ41億87百万円減少し、352億11百万円となりました。

この結果、経常利益は前中間連結会計期間に比べ52億83百万円増加し、93億49百万円となりました。

また、中間純利益は繰延税金資産の一部を取崩したことなどから、前中間連結会計期間に比べ増加額が3億22百万円となり、36億68百万円を計上いたしました。

事業の種類別の損益状況は、銀行業において経常収益は378億59百万円、経常費用は291億59百万円となり、経常利益は前中間連結会計期間に比べ53億34百万円増加し86億99百万円となりました。リース業において経常収益は55億6百万円、経常費用は52億73百万円となり、経常利益は前中間連結会計期間に比べ1億39百万円減少し2億33百万円となりました。また、その他の事業において経常収益は21億56百万円、経常費用は17億61百万円となり、経常利益は前中間連結会計期間に比べ1億30百万円増加し3億94百万円となりました。

(3) 財政状態

預金及び譲渡性預金は個人預金や公金預金が増加したことなどから、当中間連結会計期間末残高は3兆2,943億円となり、前連結会計年度末に比べ132億円増加いたしました。

貸出金は住宅ローンを中心とした個人向け貸出が増加したものの、資金需要の低迷により法人向け貸出や

公共向け貸出が減少したことなどから、当中間連結会計期間末残高は1兆9,428億円となり、前連結会計年度末に比べ418億円減少いたしました。

また、有価証券の当中間連結会計期間末残高は1兆3,842億円となり、前連結会計年度末に比べ579億円増加いたしました。

キャッシュ・フローの状況は、貸出金の減少などにより、営業活動によるキャッシュ・フローは939億27百万円のプラス（前中間連結会計期間比216億46百万円増加）、投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の取得などにより485億34百万円のマイナス（前中間連結会計期間比633億2百万円増加）、財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払などにより6億23百万円のマイナス（前中間連結会計期間比19億97百万円減少）となりました。

この結果、現金及び現金同等物の中間期末残高は447億77百万円増加し、1,738億51百万円となりました。

(4) 平成17年3月期の通期見通し

企業業績や雇用情勢が改善傾向にあり、景気は回復基調にあります。その一方で原油価格の高騰など先行き懸念材料もでてきております。また個人所得については回復力が弱く、個人消費などへの本格的な回復には至っておりません。

このような環境の下、新中期経営計画に取り組むことにより、従来以上に、資金の効率的な運用・調達に努めますほか、手数料収入の増強や経費の抜本的な削減策の実施によって、引き続き、経営の合理化・効率化を推進してまいります。

この結果、平成17年3月期通期の業績見通しといたしまして、連結ベースで経常収益880億円（前連結会計年度比0.9%減）、経常利益149億円（前連結会計年度比52.8%増）、当期純利益65億円（前連結会計年度比3.5%増）を見込んでおります。

銀行単体では経常収益754億円（前期比1.3%減）、経常利益137億円（前期比62.1%増）、当期純利益64億円（前期比5.9%増）を見込んでおります。

中間連結貸借対照表（資産の部）

（単位：百万円）

科 目	平成16年中間期末 (A)	平成15年中間期末 (B)	増 減 額 (A-B)	平成15年度末 (C)	増 減 額 (A-C)
（ 資 産 の 部 ）					
現 金 預 け 金	174,413	206,893	△ 32,479	129,765	44,648
コ ー ル ロ ー ン 及 び 買 入 手 形	7,932	30,591	△ 22,658	28,389	△ 20,457
買 入 金 銭 債 権	61,481	66,861	△ 5,379	69,360	△ 7,878
商 品 有 価 証 券	1,118	421	696	884	233
金 銭 の 信 託	6,189	6,167	22	6,027	162
有 価 証 券	1,384,221	1,282,462	101,759	1,326,236	57,985
貸 出 金	1,942,813	1,963,585	△ 20,771	1,984,674	△ 41,861
外 国 為 替	614	711	△ 96	439	174
そ の 他 資 産	39,932	52,422	△ 12,490	43,543	△ 3,611
動 産 不 動 産	53,661	54,717	△ 1,055	54,158	△ 497
繰 延 税 金 資 産	682	632	50	598	83
連 結 調 整 勘 定	29	75	△ 45	59	△ 29
支 払 承 諾 見 返	53,731	58,942	△ 5,211	55,621	△ 1,889
貸 倒 引 当 金	△ 37,454	△ 47,966	10,512	△ 39,634	2,179
資 産 の 部 合 計	3,689,369	3,676,517	12,851	3,660,126	29,242

（注）記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

中間連結貸借対照表（負債、少数株主持分及び資本の部）

（単位：百万円）

科 目	平成16年中間期末 (A)	平成15年中間期末 (B)	増 減 額 (A-B)	平成15年度末 (C)	増 減 額 (A-C)
（ 負 債 の 部 ）					
預 金	3,190,680	3,224,705	△ 34,024	3,212,485	△ 21,804
譲 渡 性 預 金	103,691	89,777	13,914	68,663	35,028
コー ル マ ネ ー 及 び 売 渡 手 形	—	387	△ 387	—	—
借 用 金	32,765	32,700	65	32,546	218
外 国 為 替	72	59	12	139	△ 67
社 債	9,428	9,445	△ 16	8,973	455
そ の 他 負 債	69,658	57,077	12,580	51,709	17,948
賞 与 引 当 金	655	655	△ 0	657	△ 2
退 職 給 付 引 当 金	6,087	6,299	△ 211	6,137	△ 50
繰 延 税 金 負 債	10,625	732	9,892	12,594	△ 1,969
再 評 価 に 係 る 繰 延 税 金 負 債	3,372	3,375	△ 2	3,372	—
支 払 承 諾	53,731	58,942	△ 5,211	55,621	△ 1,889
負 債 の 部 合 計	3,480,769	3,484,159	△ 3,390	3,452,901	27,867
（ 少 数 株 主 持 分 ）					
少 数 株 主 持 分	3,989	3,547	442	3,748	241
（ 資 本 の 部 ）					
資 本 金	20,000	20,000	—	20,000	—
資 本 剰 余 金	7,569	7,562	7	7,564	5
利 益 剰 余 金	123,499	118,225	5,274	120,511	2,988
土 地 再 評 価 差 額 金	5,037	5,042	△ 4	5,037	—
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	48,880	38,387	10,493	50,767	△ 1,886
自 己 株 式	△ 377	△ 405	28	△ 404	26
資 本 の 部 合 計	204,610	188,810	15,799	203,476	1,133
負債、少数株主持分及び資本の部合計	3,689,369	3,676,517	12,851	3,660,126	29,242

（注） 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

中間連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	平成 16 年中間期 (A)	平成 15 年中間期 (B)	増 減 額 (A-B)	平成 15 年度 (要約)
経 常 収 益	44,560	43,465	1,095	88,824
資 金 運 用 収 益	31,323	31,247	75	63,323
(うち貸出金利息)	(19,681)	(19,826)	(△ 145)	(39,854)
(うち有価証券利息配当金)	(11,284)	(10,940)	(343)	(22,574)
役 務 取 引 等 収 益	5,259	4,834	425	10,001
そ の 他 業 務 収 益	6,400	6,379	20	12,976
そ の 他 経 常 収 益	1,577	1,003	574	2,522
経 常 費 用	35,211	39,398	△ 4,187	79,070
資 金 調 達 費 用	2,557	2,761	△ 203	5,369
(うち預金利息)	(632)	(814)	(△ 182)	(1,482)
役 務 取 引 等 費 用	1,607	1,448	158	3,003
そ の 他 業 務 費 用	8,231	6,843	1,388	13,160
営 業 経 費 費 用	20,425	20,762	△ 336	41,118
そ の 他 経 常 費 用	2,388	7,582	△ 5,194	16,417
経 常 利 益	9,349	4,066	5,283	9,754
特 別 利 益	11	2,191	△ 2,180	2,203
特 別 損 失	139	152	△ 13	307
税金等調整前中間(当期)純利益	9,221	6,105	3,116	11,650
法人税、住民税及び事業税	3,967	3,434	532	2,277
法人税等調整額	1,337	△ 930	2,268	2,659
少数株主利益	248	255	△ 6	435
中間(当期)純利益	3,668	3,346	322	6,278

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

中間連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科 目	平成 16 年中間期 (A)	平成 15 年中間期 (B)	増 減 額 (A-B)	平成 15 年度
(資本剰余金の部)				
資 本 剰 余 金 期 首 残 高	7,564	7,557	6	7,557
資 本 剰 余 金 増 加 高	5	4	0	6
自 己 株 式 処 分 差 益	5	4	0	6
資本剰余金中間期末(期末)残高	7,569	7,562	7	7,564
(利益剰余金の部)				
利 益 剰 余 金 期 首 残 高	120,511	115,539	4,972	115,539
利 益 剰 余 金 増 加 高	3,668	3,365	302	6,302
中 間 (当 期) 純 利 益	3,668	3,346	322	6,278
土 地 再 評 価 差 額 金 取 崩 額	—	19	△ 19	23
利 益 剰 余 金 減 少 高	680	680	0	1,330
配 当 金	650	650	0	1,300
役 員 賞 与	30	30	—	30
利益剰余金中間期末(期末)残高	123,499	118,225	5,274	120,511

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	平成 16 年中間期 (A)	平成 15 年中間期 (B)	増 減 額 (A-B)	平成 15 年度
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益	9,221	6,105	3,116	11,650
減価償却費	4,700	4,832	△ 132	9,674
連結調整勘定償却額	29	15	13	31
貸倒引当金の増加額	△ 2,179	2,893	△ 5,073	△ 5,438
賞与引当金の増加額	△ 2	△ 6	4	△ 4
退職給付引当金の増加額	△ 50	△ 60	10	△ 221
資金運用収益	△ 31,323	△ 31,247	△ 75	△ 63,323
資金調達費用	2,557	2,761	△ 203	5,369
有価証券関係損益(△)	1,295	357	938	△ 765
金銭の信託の運用損益(△)	△ 60	△ 26	△ 33	△ 52
為替差損益(△)	△ 8	12	△ 21	20
動産不動産処分損益(△)	136	136	△ 0	288
貸出金の純増(△)減	41,861	58,317	△ 16,456	37,228
預金の純増減(△)	△ 21,804	△ 2,103	△ 19,701	△ 14,323
譲渡性預金の純増減(△)	35,028	17,570	17,457	△ 3,543
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	218	278	△ 59	124
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減	129	△ 105	235	△ 121
コールローン等の純増(△)減	28,353	△ 14,790	43,143	△ 15,000
コールマネー等の純増減(△)	-	△ 2,333	2,333	△ 2,721
外国為替(資産)の純増(△)減	△ 174	2,672	△ 2,847	2,944
外国為替(負債)の純増減(△)	△ 67	29	△ 97	109
資金運用による収入	33,365	32,533	831	65,060
資金調達による支出	△ 2,597	△ 3,083	485	△ 6,106
その他	△ 4,401	△ 753	△ 3,648	18,771
小 計	94,227	74,007	20,220	39,653
法人税等の支払額	△ 300	△ 1,726	1,426	△ 3,911
営業活動によるキャッシュ・フロー	93,927	72,280	21,646	35,741
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
有価証券の取得による支出	△ 185,409	△ 310,117	124,708	△ 470,444
有価証券の売却による収入	44,840	29,483	15,356	47,484
有価証券の償還による収入	96,373	173,484	△ 77,110	279,850
金銭の信託の減少による収入	-	-	-	444
動産不動産の取得による支出	△ 4,442	△ 5,034	592	△ 9,620
動産不動産の売却による収入	103	347	△ 244	497
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 48,534	△ 111,837	63,302	△ 151,788
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
劣後特約付借入による収入	-	2,000	△ 2,000	2,000
配当金支払額	△ 649	△ 649	0	△ 1,299
少数株主への配当金支払額	△ 5	△ 5	-	△ 5
自己株式の取得による支出	△ 32	△ 26	△ 5	△ 52
自己株式の売却による収入	64	56	8	85
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 623	1,374	△ 1,997	728
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	8	△ 12	21	△ 20
V 現金及び現金同等物の増加額	44,777	△ 38,195	82,973	△ 115,339
VI 現金及び現金同等物の期首残高	129,073	244,412	△ 115,339	244,412
VII 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	173,851	206,217	△ 32,365	129,073

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

[平成 16 年中間期]

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社 9 社

百五ビジネスサービス株式会社、百五管理サービス株式会社、百五不動産調査株式会社、百五オフィスサービス株式会社、百五スタッフサービス株式会社、株式会社百五ディーシーカード、百五リース株式会社、株式会社百五経済研究所、百五コンピュータソフト株式会社
「百五スタッフサービス株式会社」は、設立により当中間連結会計期間から連結しております。

(2) 非連結子会社 1 社

2. 持分法の適用に関する事項

該当ありません。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日は中間連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）により行っております。

(2) 有価証券の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、その他有価証券のうち時価のあるものについては中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、時価のないものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部資本直入法により処理しております。

(ロ) 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。

(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

(4) 減価償却の方法

① 動産不動産

当行の動産不動産の減価償却は、定率法を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物	15 年～50 年
動 産	4 年～15 年

連結子会社の動産不動産については、主として定率法により償却しております。

ただし、リース資産については、リース期間を償却年数とし、リース期間満了時のリース資産の処分見積額を残存価額とする定額法によっております。

② ソフトウェア

自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間（5 年）に基づく定額法により償却しております。

(5) 貸倒引当金の計上基準

当行の貸倒引当金は、予め制定した償却・引当基準により、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

連結子会社の貸倒引当金は、予め制定した償却・引当基準により、当行と同じ方法により計上しております。

(6) 賞与引当金の計上基準

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。

(7) 退職給付引当金の計上基準

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の損益処理方法は以下のとおりであります。

過去勤務債務 その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（3年）による定額法により損益処理。

数理計算上の差異 各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から損益処理。

(8) 外貨建資産・負債の換算基準

当行の外貨建資産・負債は、中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

連結子会社の外貨建資産・負債はありません。

(9) リース取引の処理方法

当行及び連結子会社のリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(10) 重要なヘッジ会計の方法

(i) 金利リスク・ヘッジ

当行の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号。）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の残存期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。

また、当中間連結会計期間末の中間連結貸借対照表に計上している繰延ヘッジ損益のうち、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第15号）を適用して実施してありました多数の貸出金・預金等から生じる金利リスクをデリバティブ取引を用いて総体で管理する従来の「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損益は、「マクロヘッジ」で指定したそれぞれのヘッジ手段の残存期間・想定元本金額に応じ平成15年度から8年間にわたって、資金調達費用として期間配分しております。

なお、当中間連結会計期間末における「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損失は、4,142百万円であります。

(ii) 為替変動リスク・ヘッジ

当行の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号。）に規定する繰延ヘッジによっております。

ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

なお、一部の資産・負債については、包括ヘッジ、あるいは金利スワップの特例処理を行っております。

連結子会社のヘッジ会計の方法は、包括ヘッジ、あるいは金利スワップの特例処理を行っております。

(11) 消費税等の会計処理

当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税（以下、消費税等という。）の会計処理は、税抜方式によっております。

ただし、動産不動産に係る控除対象外消費税等は当中間連結会計期間の費用に計上しております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

追 加 情 報

[平成 16 年中間期]

「地方税法等の一部を改正する法律」（平成 15 年 3 月法律第 9 号）が平成 15 年 3 月 31 日に公布され、平成 16 年 4 月 1 日以後開始する連結会計年度より法人事業税に係る課税標準の一部が「付加価値額」及び「資本等の金額」に変更されることになりました。これに伴い、当行は、「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」（企業会計基準委員会実務対応報告第 12 号）に基づき、「付加価値額」及び「資本等の金額」に基づき算定された法人事業税について、当中間連結会計期間から中間連結損益計算書中の「営業経費」に含めて表示しております。

注 記 事 項

[平成 16 年中間期]

(中間連結貸借対照表関係)

1. 無担保の消費貸借契約（債券貸借取引）により貸し付けている有価証券は該当ありません。
使用貸借又は貸貸借契約により貸し付けている有価証券は該当ありません。
2. 貸出金等のうち、破綻先債権額は 5,193 百万円、延滞債権額は 55,247 百万円であります。
なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金等（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金等」という。）のうち、法人税法施行令（昭和 40 年政令第 97 号）第 96 条第 1 項第 3 号のイからホまでに掲げる事由又は同項第 4 号に規定する事由が生じている貸出金等であります。
また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金等であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金等以外の貸出金等であります。
3. 貸出金等のうち、3 カ月以上延滞債権額は 234 百万円であります。
なお、3 カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から 3 月以上遅延している貸出金等で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
4. 貸出金等のうち、貸出条件緩和債権額は 30,099 百万円であります。
なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金等で破綻先債権、延滞債権及び 3 カ月以上延滞債権に該当しないものであります。
5. 破綻先債権額、延滞債権額、3 カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は 90,775 百万円であります。
なお、上記 2. から 5. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
6. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第 24 号）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は 29,819 百万円であります。
7. 担保に供している資産は次のとおりであります。
担保に供している資産
有価証券 91,397 百万円
担保資産に対応する債務
預金 13,969 百万円
上記のほか、為替決済等の取引の担保等として、有価証券 51,995 百万円を差し入れております。
また、動産不動産のうち保証金権利金は 913 百万円であります。

8. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、総合口座における当座貸越の融資未実行残高 395,707 百万円を含め、910,641 百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが 908,455 百万円あります。
- なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて預金・不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。
9. 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、当行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。

再 評 価 を 行 っ た 年 月 日 平成10年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める地価税法（平成3年法律第69号）第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に基づいて、奥行価格補正、不整形地補正等の合理的な調整を行って算出しております。

10. 動産不動産の減価償却累計額 75,431 百万円
11. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金 17,000 百万円が含まれております。

(中間連結損益計算書関係)

その他経常費用には、取引先支援に伴う損失 1,762 百万円及び貸倒引当金繰入額 287 百万円を含んでおります。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

平成16年9月30日現在

現金預け金勘定	174,413 百万円
日銀預け金を除く預け金	△ 561 百万円
現金及び現金同等物	173,851 百万円

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額	785.71 円
1株当たり中間純利益	14.08 円
潜在株式調整後1株当たり中間純利益	14.06 円

(リース取引関係)

EDINETによる開示を行うため記載を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

EDINETによる開示を行うため記載を省略しております。

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

平成16年中間期(自平成16年4月1日至平成16年9月30日)

(単位:百万円)

	銀行業	リース業	その他の業	計	消去又は社 全	連 結
経常収益						
(1) 外部顧客に対する 経常収益	37,794	5,115	1,649	44,560	—	44,560
(2) セグメント間の 内部経常収益	64	391	506	961	(961)	—
計	37,859	5,506	2,156	45,522	(961)	44,560
経常費用	29,159	5,273	1,761	36,195	(983)	35,211
経常利益	8,699	233	394	9,327	22	9,349

平成15年中間期(自平成15年4月1日至平成15年9月30日)

(単位:百万円)

	銀行業	リース業	その他の業	計	消去又は社 全	連 結
経常収益						
(1) 外部顧客に対する 経常収益	37,055	5,206	1,203	43,465	—	43,465
(2) セグメント間の 内部経常収益	67	310	376	754	(754)	—
計	37,123	5,516	1,580	44,220	(754)	43,465
経常費用	33,757	5,143	1,316	40,217	(819)	39,398
経常利益	3,365	372	263	4,002	64	4,066

平成15年度(自平成15年4月1日至平成16年3月31日)

(単位:百万円)

	銀行業	リース業	その他の業	計	消去又は社 全	連 結
経常収益						
(1) 外部顧客に対する 経常収益	76,150	10,287	2,386	88,824	—	88,824
(2) セグメント間の 内部経常収益	126	646	808	1,581	(1,581)	—
計	76,276	10,933	3,195	90,406	(1,581)	88,824
経常費用	67,736	10,352	2,665	80,753	(1,683)	79,070
経常利益	8,540	581	530	9,652	102	9,754

(注) 1. 一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。

2. その他の事業区分の主なものはクレジットカード業務であります。

2. 所在地別セグメント情報

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、所在地別セグメント情報は記載しておりません。

3. 国際業務経常収益

平成 16 年中間期（自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 9 月 30 日）

（単位：百万円）

国際業務経常収益	5,889
連結経常収益	44,560
国際業務経常収益の連結経常収益に占める割合	13.2%

平成 15 年中間期（自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 9 月 30 日）

（単位：百万円）

国際業務経常収益	5,454
連結経常収益	43,465
国際業務経常収益の連結経常収益に占める割合	12.5%

平成 15 年度（自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日）

（単位：百万円）

国際業務経常収益	11,616
連結経常収益	88,824
国際業務経常収益の連結経常収益に占める割合	13.0%

（注）1. 比率は小数点第 2 位以下を切り捨てて表示しております。

2. 一般企業の海外売上高に代えて、国際業務経常収益を記載しております。

3. 国際業務経常収益は、国内での外貨建諸取引、円建貿易手形取引、円建対非居住者諸取引、特別国際金融取引勘定における諸取引に係る経常収益（ただし、連結会社間の内部経常収益を除く。）であります。

生産、受注及び販売の状況

銀行業における業務の特殊性のため、該当する情報がないので記載しておりません。

有 価 証 券 関 係

- ※1. 中間連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「商品有価証券」「買入金銭債権」中の信託受益権、「その他資産」中の投資事業組合出資金等も含めて記載しております。
- ※2. 「子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの」については、該当ありません。

(平成16年中間期)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成16年9月30日現在)
該当ありません。

2. その他有価証券で時価のあるもの(平成16年9月30日現在)

(単位:百万円)

	取 得 原 価	中 間 連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額	評 価 差 額	うち	
				益	損
株 式	47,337	111,323	63,986	64,332	346
債 券	773,428	786,548	13,119	14,360	1,241
国 債	307,437	312,795	5,357	6,019	662
地 方 債	205,395	210,139	4,743	4,917	174
短 期 社 債	—	—	—	—	—
社 債	260,594	263,613	3,018	3,423	404
そ の 他	513,454	516,134	2,679	4,738	2,059
合 計	1,334,220	1,414,006	79,786	83,432	3,646

(注) 中間連結貸借対照表計上額は、当中間連結会計期間末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額(平成16年9月30日現在)

(単位:百万円)

その他有価証券	
私募事業債	17,190
地方公社債	3,573
非上場株式(店頭売買株式を除く)	2,839

(平成 15 年中間期)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの (平成 15 年 9 月 30 日現在)

(単位: 百万円)

	中間連結貸借 対照表計上額	時 価	差 額	うち	
				益	損
国 債	3	3	0	0	—
地 方 債	1,497	1,553	56	56	—
短 期 社 債	—	—	—	—	—
社 債	—	—	—	—	—
そ の 他	58,883	58,852	△ 31	113	144
合 計	60,384	60,409	24	169	144

(注) 時価は、当中間連結会計期間末日における市場価格等に基づいております。

2. その他有価証券で時価のあるもの (平成 15 年 9 月 30 日現在)

(単位: 百万円)

	取 得 原 価	中間連結貸借 対照表計上額	評 価 差 額	うち	
				益	損
株 式	47,036	99,403	52,367	52,642	275
債 券	723,283	734,600	11,316	15,140	3,824
国 債	292,503	296,974	4,470	6,374	1,903
地 方 債	209,870	214,065	4,195	5,202	1,006
短 期 社 債	—	—	—	—	—
社 債	220,909	223,560	2,650	3,564	914
そ の 他	425,846	426,909	1,063	4,253	3,190
合 計	1,196,165	1,260,912	64,746	72,037	7,290

(注) 1. 中間連結貸借対照表計上額は、当中間連結会計期間末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

2. その他有価証券で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがないものと判断したものについては、当該時価をもって中間連結貸借対照表価額とするとともに、評価差額を当中間連結会計期間の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。

当中間連結会計期間における減損処理額は、43 百万円（うち、株式 43 百万円）であります。

なお、その他有価証券の減損処理にあたっては、中間連結会計期間末日における時価が取得原価に比べて 30%以上下落している場合は原則としてすべて実施しております。

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額 (平成 15 年 9 月 30 日現在)

(単位: 百万円)

満期保有目的の債券 私募事業債	69
その他有価証券	
私募事業債	12,265
地方公社債	5,301
非上場株式（店頭売買株式を除く）	2,528

(平成15年度)

1. 売買目的有価証券 (平成16年3月31日現在)

(単位: 百万円)

	連結貸借対照表計上額	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額
売買目的有価証券	884	1

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの (平成16年3月31日現在)

該当ありません。

3. その他有価証券で時価のあるもの (平成16年3月31日現在)

(単位: 百万円)

	取得原価	連結貸借対照表計上額	評価差額	うち	
				益	損
株式	47,070	116,633	69,563	69,685	122
債券	736,651	748,078	11,426	14,263	2,837
国債	295,062	299,704	4,642	6,006	1,364
地方債	197,168	201,212	4,043	4,864	820
短期社債	—	—	—	—	—
社債	244,420	247,160	2,740	3,393	652
その他	493,923	498,108	4,184	5,546	1,361
合計	1,277,645	1,362,819	85,173	89,496	4,322

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。
2. その他有価証券で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがないものと判断したものについては、当該時価をもって連結貸借対照表価額とするとともに、評価差額を当連結会計年度の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。
- 当連結会計年度における減損処理額は、5百万円（うち、株式5百万円）であります。
- なお、その他有価証券の減損処理にあたっては、連結会計年度末日における時価が取得原価に比べて30%以上下落している場合は原則としてすべて実施しております。

4. 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)

該当ありません。

5. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)

(単位: 百万円)

	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
その他有価証券	44,785	1,906	1,088

6. 時価のない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額（平成16年3月31日現在）

（単位：百万円）

その他有価証券	
私募事業債	15,552
地方公社債	5,228
非上場株式（店頭売買株式を除く）	2,999

7. 保有目的を変更した有価証券

当連結会計年度中に、満期保有目的の債券54,647百万円の保有目的を対象銘柄の流動性向上及び会計処理の健全化の理由により変更し、その他有価証券に区分しております。この変更による経常利益及び税金等調整前当期純利益への影響はありません。

8. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の償還予定額（平成16年3月31日現在）

（単位：百万円）

	1 年 以 内	1 年 超 5 年 以 内	5 年 超 10 年 以 内	1 0 年 超
債 券	89,089	459,008	193,185	27,574
国 債	31,882	134,404	105,843	27,574
地 方 債	25,511	125,260	50,440	—
短 期 社 債	—	—	—	—
社 債	31,695	199,343	36,901	—
そ の 他	30,838	257,635	152,758	12,441
合 計	119,928	716,643	345,943	40,016

金 銭 の 信 託 関 係

(平成 16 年中間期)

1. 満期保有目的の金銭の信託 (平成 16 年 9 月 30 日現在)

該当ありません。

2. その他の金銭の信託 (運用目的及び満期保有目的以外) (平成 16 年 9 月 30 日現在)

(単位: 百万円)

	取 得 原 価	中 間 連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額	評 価 差 額		
				う ち 益	う ち 損
その他の金銭の信託	4,772	4,519	△ 241	-	241

(注) 中間連結貸借対照表計上額は、当中間連結会計期間末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

(平成 15 年中間期)

1. 満期保有目的の金銭の信託 (平成 15 年 9 月 30 日現在)

該当ありません。

2. その他の金銭の信託 (運用目的及び満期保有目的以外) (平成 15 年 9 月 30 日現在)

(単位: 百万円)

	取 得 原 価	中 間 連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額	評 価 差 額		
				う ち 益	う ち 損
その他の金銭の信託	4,835	4,176	△ 627	-	627

(注) 中間連結貸借対照表計上額は、当中間連結会計期間末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

(平成 15 年度)

1. 運用目的の金銭の信託 (平成 16 年 3 月 31 日現在)

(単位: 百万円)

	連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額	当連結会計年度の損益に 含まれた評価差額
運用目的の金銭の信託	1,606	6

2. 満期保有目的の金銭の信託 (平成 16 年 3 月 31 日現在)

該当ありません。

3. その他の金銭の信託 (運用目的及び満期保有目的以外) (平成 16 年 3 月 31 日現在)

(単位: 百万円)

	取 得 原 価	連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額	評 価 差 額		
				う ち 益	う ち 損
その他の金銭の信託	4,772	4,420	△ 351	-	351

(注) 連結貸借対照表計上額は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

その他有価証券評価差額金

(平成 16 年中間期)

○その他有価証券評価差額金（平成 16 年 9 月 30 日現在）

中間連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

評価差額		79,544
	その他有価証券	79,786
	その他の金銭の信託	△ 241
(△) 繰延税金負債		30,623
	その他有価証券評価差額金（持分相当額調整前）	48,920
(△) 少数株主持分相当額		39
(+) 持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額		—
	その他有価証券評価差額金	48,880

(平成 15 年中間期)

○その他有価証券評価差額金（平成 15 年 9 月 30 日現在）

中間連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

評価差額		64,119
	その他有価証券	64,746
	その他の金銭の信託	△ 627
(△) 繰延税金負債		25,712
	その他有価証券評価差額金（持分相当額調整前）	38,406
(△) 少数株主持分相当額		19
(+) 持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額		—
	その他有価証券評価差額金	38,387

(平成 15 年度)

○その他有価証券評価差額金（平成 16 年 3 月 31 日現在）

連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

評価差額		84,822
	その他有価証券	85,173
	その他の金銭の信託	△ 351
(△) 繰延税金負債		34,014
	その他有価証券評価差額金（持分相当額調整前）	50,807
(△) 少数株主持分相当額		40
(+) 持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額		—
	その他有価証券評価差額金	50,767